

## 7. 歴史民俗資料学研究科

### 【現状説明】

急速な国際化が進展するなかで、日本の社会や文化について正確な認識を身につけることが従来以上に要求されている。歴史民俗資料学研究科は、こうした社会の要請に応えるために日本における歴史学・民俗学の発展を背景にして、さらに資料学という新たな研究領域の開拓を視野におき 1993 年に創設された日本で初めての資料学という語を付した研究科であり、その教育目標として以下の三点を特に重視している。

- (1) 歴史研究や民俗研究の基礎にある資料を適切に扱い活用する技法を修得し、その資料を分析し、その資料のもつ性格を把握するとともに、日本社会の特質を究明する高度な調査・研究能力を身に付けること。
- (2) 調査・研究にともなう資料の調査・収集、修復・保存などに関する実践的な知識と技法を身に付けること。
- (3) 以上を踏まえた上で、大学・研究機関などにおける教育・研究活動や地域社会の文化政策や文化活動、また地域文化の保存・育成にあたる幅広い知識と能力を身に付けた、社会に貢献できる研究者を育成すること。

以上のような教育目標を実現するため、本研究科では日本史の各時代に対応する科目や民俗学及び博物館学の各分野の科目に加え、文化人類学、考古学、建築史学、保存科学、資料分析学など幅広く多様なカリキュラムを揃え、それらを学ぶことによって文字資料、民俗資料、民具資料、考古資料、図像資料、建造物など多様な資料に対応しつつ、さらにまた総合的な視野からそれらを活用できるようになることを目指している。

なお、上記のような目標に対し、より現実的、効率的に対応するために本研究科は、特定の学部基礎を置かず、教員組織上は全学部、全学科の教員を基礎とした大学院としての性格を有しており、神奈川大学の各学部所属する教員が本研究科の教育及び研究指導に当たっており、全学規模の充実した研究スタッフを結集した研究科となっている。また本研究科の教育・研究活動は、神奈川大学附置の日本常民文化研究所とも密接に連携して行なわれていることもその基本的な、また本質的な特色になる。

また、上記の理念、目的、教育目標等の周知の方法は、ホームページ、大学院案内の資料、パンフレットが基本的な手段となり、その他には教員個人々の学会その他の場所での宣伝などにより行っている。

### 【点検・評価】

周知の方法の有効性であるが、毎年の受験生の出身大学に特に規則性が見られないため、有効性をはかりかねている現状である。

2003年度から従来の①歴史資料、②民具民俗資料、に加え③博物館資料の分野をカリキュラムの柱の1つとして加え総合的な充実を図った。(なお本学学部に置かれている学芸員課程の授業は本研究科の教員が中心になっており、本研究科の大学院生はこの学部のコースを利用できる形をとっている。) また1999年より昼夜開講制を導入し、さらに前期課程のみに秋季入試を加え、博士前期の定員を従来の10名から20名とし、教育体制の充実を図っている。(なお博士後期課程は従来と同じく春季入試のみで定員3名は変わらず。) こうした点からは発展している研究教育組織と言えよう。但しこうした動きに、教室や設備また教授法などの対応が追いついていない面も指摘できる。

### 【改善方策】

この問題について改善方策をたてていく際、基本的骨格をなす教員組織についていくつ

か抜本的に改めていかねばならない点があり（「第8章 教員組織」参照）、この点については本研究科内におかれている小委員会で2008・2009年度において集中して検討をしている。そのためこの報告を書いている時点ではまだ具体策を明記できない状況にある。

また、そうした検討と並行して地域との密接な関係を必要とする野外実習体制のさらなる整備、博物館施設の整備や教材資料のより高度化など校内の実習施設の充実化によって改善を図っていかねばならない。さらには今後増加すると思われる多様な社会人学生へ、上記の理念に基づいた、よりいきとどいた授業が行われるためにカリキュラム上の整備、また留学生の受入れの体制においても時代に対応しての改善が求められている。それらへの具体的対策も早急に検討したい。